

令和5年 地価公示結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長 坂 本 久

令和5年の全国地価は、新型コロナや国際情勢の影響を受けこれまで弱含んでいた地価は、ウィズコロナのもと景気が緩やかに持ち直しているなか、全国的に回復の兆しを示した結果であった。

都市部を中心に上昇が継続しており、徐々に地方部へも波及し、さらに、全用途の平均・住宅地・商業地が2年連続で上昇幅も拡大傾向であった。

この結果は、全宅連不動産総合研究所における不動産市況調査でも示しており、直近、1月の土地価格動向DIにおいても実感値でプラスの5.6ポイントで不動産市場を取り巻く環境も改善傾向のマインドを示している。

一方、原材料費の高騰を受け、消費者物価指数は上昇傾向であり、低水準で推移している金利への影響など懸念される材料も注視していく必要がある。

全宅連では、令和6年税制改正において今般の地価上昇により急激な固定資産税の負担増とならないよう要望していくとともに、延長・拡充される『低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置(100万控除)』『空き家等の発生を抑止するための特例措置(3,000万円控除)』や段階的に施行が予定されている所有者不明土地の解消に向けた各種制度の実行により社会的な課題である空き家、所有者不明土地等の解消に向け鋭意取り組んでいきたい。